

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月5日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	日鉄物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐伯 康光
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412 - 5098
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 吉永 茂弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412 - 5098
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 吉永 茂弘
【縦覧に供する場所】	日鉄物産株式会社 大阪支社 （大阪市北区中之島三丁目2番4号） 日鉄物産株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区栄一丁目3番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	294,647	388,306	1,271,050
経常利益 (百万円)	4,683	9,944	25,772
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,763	6,656	15,992
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	718	9,759	21,321
純資産 (百万円)	251,936	283,649	278,090
総資産 (百万円)	835,753	928,909	883,285
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	85.68	206.35	495.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	28.0	28.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。詳細は、「第4 経理の状況 1(四半期連結財務諸表)(注記事項)(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では新型コロナウイルスワクチンの普及や追加経済対策等により経済活動や雇用が回復しており、中国もインフラ投資や輸出で改善がみられる等、国・地域ごとのばらつきはあるものの、総じて回復基調となりました。

日本経済については、新型コロナウイルス感染の再拡大に伴い個人消費等一部に低迷が見られたものの、製造業等の活動水準は改善し、全体としては持ち直しの動きが見られました。

このような経営環境のもと、当社グループは中長期経営計画施策の実行に取り組み、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては前年同期と比較し、売上高は31.8%、936億円の増収となる3,883億円となりました。営業利益は104.1%、44億円の増益となる87億円、経常利益は112.3%、52億円の増益となる99億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は140.8%、38億円の増益となる66億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（鉄鋼）

鉄鋼事業におきましては、国内鋼材需要は製造業向け等で改善し、鋼材価格も輸出鋼材を中心に上昇したこと等から、売上高は36.3%、861億円の増収となる3,234億円となり、経常利益は81.7%、37億円の増益となる83億円となりました。

（産機・インフラ）

産機・インフラ事業におきましては、売上高は31.2%、46億円の増収となる194億円となりました。また、前年同期のタイ持分法適用会社における有価証券の評価損がなくなったこと等から、経常利益は9億円の増益となる8億円となりました。

（繊維）

繊維事業におきましては、緊急事態宣言が当第1四半期に再発令される等、依然として厳しい経営環境が続く、業績は前年同期比横ばいとなり、売上高は205億円、2億円の経常損失となりました。

（食糧）

食糧事業におきましては、食肉販売の好調等により、売上高は9.9%、22億円の増収となる247億円となり、経常利益は115.9%、5億円の増益となる9億円となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少があったものの、売掛金の増加があり、前期末比456億円の増加となる9,289億円となりました。

負債合計は、買掛金や短期借入金、コマーシャル・ペーパーの増加があり、前期末比400億円の増加となる6,452億円となりました。

純資産合計は、配当金支払の減少があったものの、当第1四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加があり、前期末比55億円の増加となる2,836億円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本は2,604億円、自己資本比率は、28.0%となりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,307,800	32,307,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない株式 単元株式数100株
計	32,307,800	32,307,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	32,307,800	-	16,389	-	12,804

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（2021年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 4,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,102,400	321,024	-
単元未満株式	普通株式 152,900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,307,800	-	-
総株主の議決権	-	321,024	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ43株及び63株含まれております。

【自己株式等】

2021年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄物産株式会社	東京都港区赤坂 8丁目5-27	48,500	-	48,500	0.15
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都江戸川区松江 7丁目24-17	4,000	-	4,000	0.01
計	-	52,500	-	52,500	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,857	30,753
受取手形及び売掛金	542,576	587,452
棚卸資産	113,143	128,488
その他	20,337	31,444
貸倒引当金	1,413	1,752
流動資産合計	731,502	776,385
固定資産		
有形固定資産	61,747	62,434
無形固定資産		
のれん	326	303
その他	584	663
無形固定資産合計	910	966
投資その他の資産		
その他	92,001	92,015
貸倒引当金	2,875	2,892
投資その他の資産合計	89,125	89,122
固定資産合計	151,783	152,524
資産合計	883,285	928,909
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,025	266,119
短期借入金	87,482	97,699
コマーシャル・ペーパー	46,000	60,000
未払法人税等	4,705	1,796
引当金	4,174	3,097
その他	29,772	38,344
流動負債合計	427,159	467,056
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	84,915	84,909
引当金	1,338	1,281
退職給付に係る負債	3,297	3,366
その他	8,483	8,645
固定負債合計	178,035	178,203
負債合計	605,195	645,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,389	16,389
資本剰余金	54,492	54,485
利益剰余金	175,270	178,378
自己株式	158	159
株主資本合計	245,993	249,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,184	6,341
繰延ヘッジ損益	71	194
為替換算調整勘定	1,784	4,698
退職給付に係る調整累計額	498	466
その他の包括利益累計額合計	9,395	11,313
非支配株主持分	22,701	23,243
純資産合計	278,090	283,649
負債純資産合計	883,285	928,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)
売上高	294,647	388,306
売上原価	266,019	351,658
売上総利益	28,627	36,647
販売費及び一般管理費	24,352	27,920
営業利益	4,275	8,726
営業外収益		
受取利息	130	77
受取配当金	612	544
持分法による投資利益	-	861
仕入割引	97	139
その他	648	402
営業外収益合計	1,488	2,026
営業外費用		
支払利息	732	611
持分法による投資損失	87	-
その他	259	197
営業外費用合計	1,079	808
経常利益	4,683	9,944
特別利益		
固定資産売却益	342	-
投資有価証券売却益	43	38
特別利益合計	385	38
特別損失		
投資有価証券評価損	278	75
債務保証損失引当金繰入額	576	-
特別損失合計	855	75
税金等調整前四半期純利益	4,214	9,907
法人税等	1,127	2,629
四半期純利益	3,086	7,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	322	622
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,763	6,656

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	3,086	7,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,220	892
繰延ヘッジ損益	7	123
為替換算調整勘定	2,133	2,909
退職給付に係る調整額	14	32
持分法適用会社に対する持分相当額	1,462	620
その他の包括利益合計	2,368	2,480
四半期包括利益	718	9,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581	8,573
非支配株主に係る四半期包括利益	137	1,185

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第1四半期連結会計期間において、NSTコイルセンター(株)はNSMコイルセンター(株)との合併により、古庄産業(株)は岡山原田鋼管(株)との合併により、日鉄物産特殊鋼中部(株)は日鉄物産特殊鋼西日本(株)との合併により、東莞住金物産金属制品有限公司は清算終了により、連結の範囲から除外しております。なお、当該合併に合わせ、岡山原田鋼管(株)は日鉄物産メカニカル鋼管販売(株)に、日鉄物産特殊鋼西日本(株)は日鉄物産特殊鋼(株)に商号変更しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

(1)前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

(2)当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

(3)前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は184,701百万円減少し、売上原価は184,747百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は310百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り）

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。
なお、保証人の間で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

前連結会計年度 (2021年 3 月31日)		当第 1 四半期連結会計期間 (2021年 6 月30日)	
Rojana Energy Co.,Ltd.	998百万円	Rojana Energy Co.,Ltd.	970百万円
Rojana Power Co.,Ltd.	354百万円	Rojana Power Co.,Ltd.	344百万円
美達王(上海)鋼材製品有限公司	331百万円	美達王(上海)鋼材製品有限公司	337百万円
その他	621百万円	その他	598百万円
計	2,305百万円	計	2,249百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2021年 6 月30日)
受取手形割引高	32百万円	22百万円
輸出手形割引高	9,480百万円	12,787百万円
受取手形裏書譲渡高	84百万円	41百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2021年 6 月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,954百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)
減価償却費	1,350百万円	1,617百万円
のれんの償却額	24百万円	33百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	2,742	85.00	2020年 3 月31日	2020年 6 月26日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	3,548	110.00	2021年 3 月31日	2021年 6 月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	237,294	14,853	19,857	22,553	294,558	88	294,647	-	294,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	123	1	-	234	14	248	248	-
計	237,404	14,976	19,858	22,553	294,792	102	294,895	248	294,647
セグメント利益 又は損失() (経常利益又は経常損失)	4,615	90	280	447	4,692	8	4,683	0	4,683

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額を除き四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	323,457	19,479	20,508	24,776	388,221	84	388,306	-	388,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	130	1	-	259	10	270	270	-
計	323,584	19,610	20,509	24,776	388,481	94	388,576	270	388,306
セグメント利益 又は損失() (経常利益又は経常損失)	8,386	865	285	966	9,933	10	9,944	0	9,944

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額を除き四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、鉄鋼事業で241,854百万円、産機・インフラ事業で4,477百万円、繊維事業で383百万円、食糧事業で11,273百万円それぞれ減少しております。また、経常利益に与える影響は軽微であります。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計		
日本	221,615	11,983	17,885	23,356	274,839	84	274,924
アジア	71,640	4,391	2,263	959	79,255	-	79,255
北米	26,747	2,784	17	363	29,913	-	29,913
その他	3,454	320	341	97	4,213	-	4,213
顧客との契約から生じる収益	323,457	19,479	20,508	24,776	388,221	84	388,306
外部顧客への売上高	323,457	19,479	20,508	24,776	388,221	84	388,306

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	85円68銭	206円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,763	6,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,763	6,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,257	32,256

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月5日

日鉄物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 磯 俣 克 平
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 久 世 浩 一
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 片 山 行 央
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄物産株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄物産株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。